

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2026年6月12日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	<p>ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、実質組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定し、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年6月・12月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ネクスト・グロース・ボンド・オープン （毎月決算型）

愛称：夢こよみ

第129期（決算日：2022年7月13日）
 第130期（決算日：2022年8月15日）
 第131期（決算日：2022年9月13日）
 第132期（決算日：2022年10月13日）
 第133期（決算日：2022年11月14日）
 第134期（決算日：2022年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）」は、去る12月13日に第134期の決算を行いましたので、法令に基づいて第129期～第134期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
105期(2020年7月13日)	円 4,001	円 40		0.1	% 94.0	% —	百万円 1,256
106期(2020年8月13日)	3,753	40		△ 5.2	95.6	—	1,162
107期(2020年9月14日)	3,800	40		2.3	95.3	—	1,160
108期(2020年10月13日)	3,639	40		△ 3.2	96.1	—	1,094
109期(2020年11月13日)	3,763	40		4.5	96.2	—	1,117
110期(2020年12月14日)	3,693	40		△ 0.8	95.6	—	1,067
111期(2021年1月13日)	3,798	40		3.9	94.4	—	1,057
112期(2021年2月15日)	3,957	40		5.2	95.1	—	1,083
113期(2021年3月15日)	3,735	40		△ 4.6	94.0	—	1,012
114期(2021年4月13日)	3,476	40		△ 5.9	92.0	—	931
115期(2021年5月13日)	3,395	40		△ 1.2	93.6	—	886
116期(2021年6月14日)	3,435	40		2.4	92.4	—	882
117期(2021年7月13日)	3,395	40		0.0	94.0	—	862
118期(2021年8月13日)	3,375	40		0.6	95.6	—	828
119期(2021年9月13日)	3,396	40		1.8	97.8	—	819
120期(2021年10月13日)	3,225	40		△ 3.9	96.7	—	736
121期(2021年11月15日)	3,111	25		△ 2.8	96.2	—	686
122期(2021年12月13日)	2,580	25		△16.3	94.0	—	550
123期(2022年1月13日)	2,612	25		2.2	89.4	—	540
124期(2022年2月14日)	2,661	25		2.8	93.2	—	545
125期(2022年3月14日)	2,434	25		△ 7.6	93.3	—	499
126期(2022年4月13日)	2,691	25		11.6	90.0	—	549
127期(2022年5月13日)	2,736	25		2.6	92.5	—	559
128期(2022年6月13日)	2,867	25		5.7	92.3	—	584
129期(2022年7月13日)	2,794	25		△ 1.7	97.4	—	567
130期(2022年8月15日)	2,858	25		3.2	95.9	—	578
131期(2022年9月13日)	2,983	25		5.2	95.4	—	602
132期(2022年10月13日)	2,926	25		△ 1.1	97.0	—	588
133期(2022年11月14日)	2,828	15		△ 2.8	96.0	—	570
134期(2022年12月13日)	2,805	15		△ 0.3	96.5	—	557

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第129期	(期 首) 2022年 6 月13日	円 2,867	% —		% 92.3		% —
	6 月末	2,856	△0.4		96.1		—
	(期 末) 2022年 7 月13日	2,819	△1.7		97.4		—
第130期	(期 首) 2022年 7 月13日	2,794	—		97.4		—
	7 月末	2,813	0.7		97.3		—
	(期 末) 2022年 8 月15日	2,883	3.2		95.9		—
第131期	(期 首) 2022年 8 月15日	2,858	—		95.9		—
	8 月末	2,903	1.6		95.1		—
	(期 末) 2022年 9 月13日	3,008	5.2		95.4		—
第132期	(期 首) 2022年 9 月13日	2,983	—		95.4		—
	9 月末	2,905	△2.6		95.4		—
	(期 末) 2022年10月13日	2,951	△1.1		97.0		—
第133期	(期 首) 2022年10月13日	2,926	—		97.0		—
	10 月末	2,944	0.6		95.9		—
	(期 末) 2022年11月14日	2,843	△2.8		96.0		—
第134期	(期 首) 2022年11月14日	2,828	—		96.0		—
	11 月末	2,865	1.3		96.1		—
	(期 末) 2022年12月13日	2,820	△0.3		96.5		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

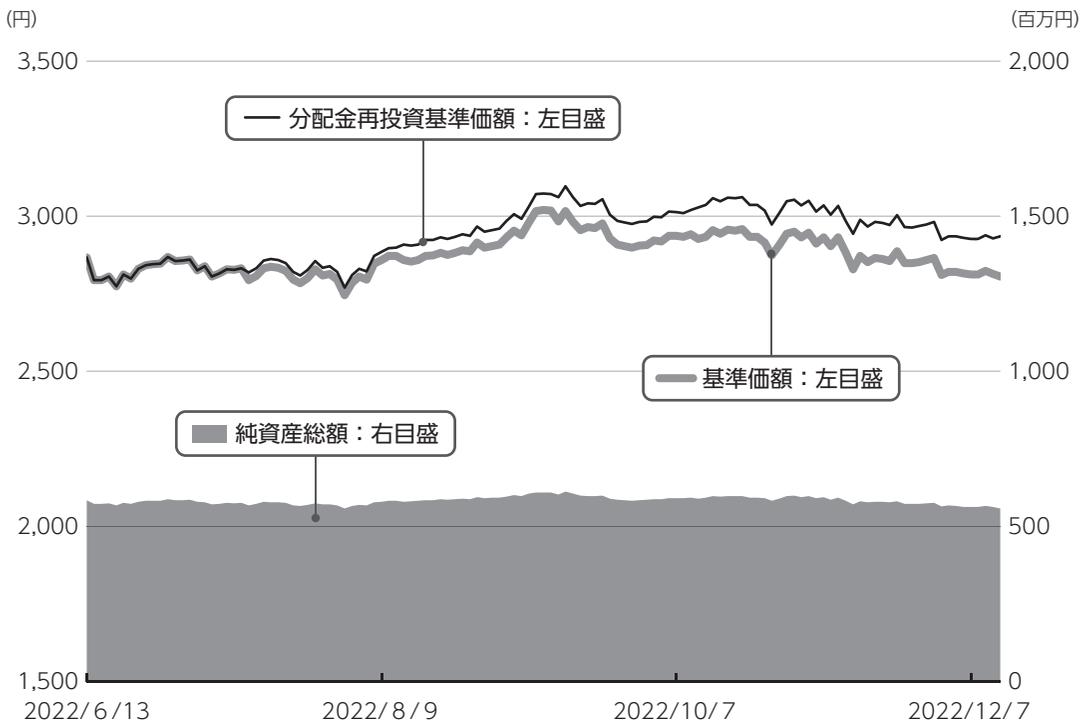
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第129期～第134期：2022年6月14日～2022年12月13日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第129期首	2,867円
第134期末	2,805円
既払分配金	130円
騰落率	2.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券の利子収益を享受したことなどや、メキシコペソが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアルピアが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第129期～第134期：2022年6月14日～2022年12月13日

▶ 投資環境について

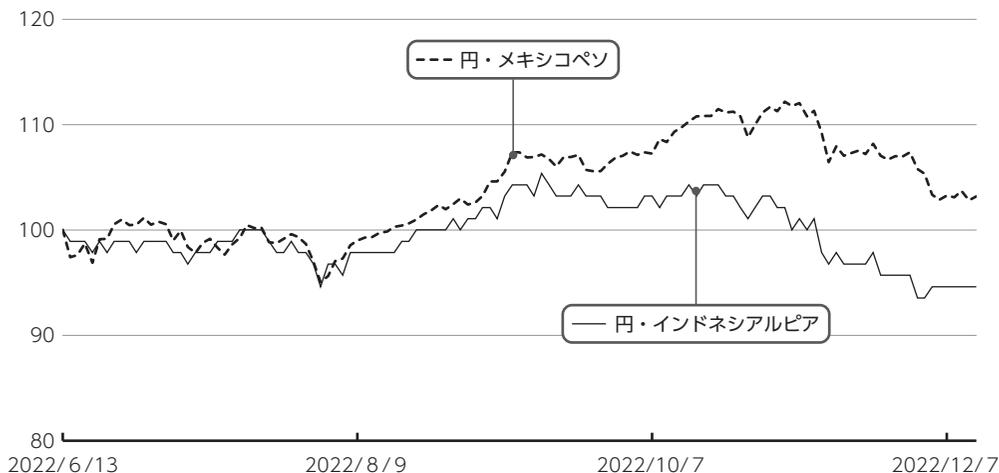
▶ 債券市況

メキシコとインドネシアでは、短期ゾーンを除いて、金利は低下しました。

メキシコとインドネシアでは、米国の利上げ観測の高まりなどを背景に、2022年10月下旬にかけて金利が上昇したものの、その後、米国のインフレが市場予想を下回り、過度な金融引き締め懸念が後退し

たことなどから、短期ゾーンを除いて金利は低下に転じました。なお、メキシコとインドネシアの中央銀行がそれぞれ複数回利上げを実施したことなどから、短期ゾーンの金利は上昇しました。結果として、メキシコとインドネシアでは、短期ゾーンを除いて、金利は低下しました。

為替市況の推移（当作成期首を100として指数化、対円）



▶ 為替市況

メキシコペソは対円で上昇した一方、インドネシアルピアは対円で下落しました。

メキシコペソは、日本銀行が緩和的な政策スタンスを維持したことが円の下落要因となったことなどから、対円で上昇し

ました。一方、インドネシアルピアは、インドネシアの中央銀行が利上げを実施したものの米国との金利差が縮小したことや中国経済の減速懸念の高まりなどを背景に、対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）

ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の通貨建て公社債に投資しています。

▶ ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド

信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2ヵ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。

当作成期を通じてメキシコペソ建て、インドネシアルピア建ての国債に投資しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
	2022年6月14日～ 2022年7月13日	2022年7月14日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月13日	2022年9月14日～ 2022年10月13日	2022年10月14日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月13日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 (0.887%)	25 (0.867%)	25 (0.831%)	25 (0.847%)	15 (0.528%)	15 (0.532%)
当期の収益	13	18	16	14	15	13
当期の収益以外	11	7	8	11	－	1
翌期繰越分配対象額	3,745	3,738	3,730	3,719	3,720	3,719

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）

ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

▶ ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド

新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2ヵ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。

市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。

今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

2022年6月14日～2022年12月13日

1万口当たりの費用明細

項目	第129期～第134期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	21	0.744	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.331)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.042	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.038)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	22	0.786	

作成期中の平均基準価額は、2,876円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

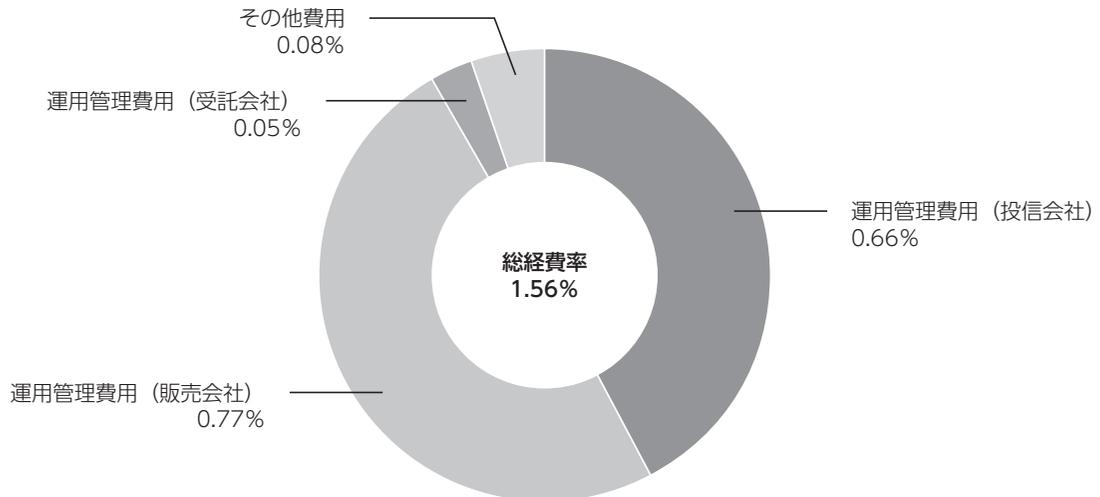
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.56%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2022年12月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第129期～第134期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド	千口 17,117	千円 18,193	千口 59,244	千円 62,926

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2022年12月13日)

利害関係人との取引状況

<ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

区 分	第129期～第134期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D	D C		
為替直物取引	百万円 29	百万円 —	% —	百万円 71	百万円 28	% 39.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第128期末		第134期末	
	口 数		口 数	
			評 価 額	
ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド	千口 566,867	千口 524,739	千円 556,171	

○投資信託財産の構成

(2022年12月13日現在)

項 目	第134期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド	556,171	98.6
コール・ローン等、その他	8,151	1.4
投資信託財産総額	564,322	100.0

(注) ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（557,441千円）の投資信託財産総額（562,358千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=6.9409円	100インドネシアルピア=0.88円	
------------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末
	2022年7月13日現在	2022年8月15日現在	2022年9月13日現在	2022年10月13日現在	2022年11月14日現在	2022年12月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	573,523,730	584,752,458	607,892,946	594,011,795	574,573,565	564,322,628
コール・ローン等	1,988,791	1,981,277	1,973,846	2,028,983	2,064,077	1,944,305
ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド(評価額)	566,356,948	577,591,173	600,739,601	586,820,001	568,962,287	556,171,408
未収入金	5,177,991	5,180,008	5,179,499	5,162,811	3,547,201	6,206,915
(B) 負債	5,786,696	5,835,877	5,748,641	5,754,082	4,232,586	6,819,042
未払収益分配金	5,079,757	5,063,907	5,046,810	5,026,892	3,025,377	2,981,826
未払解約金	26	744	238	1,147	433,890	3,161,219
未払信託報酬	704,731	768,845	699,426	723,800	770,930	673,905
未払利息	—	—	2	2	4	4
その他未払費用	2,182	2,381	2,165	2,241	2,385	2,088
(C) 純資産総額(A-B)	567,737,034	578,916,581	602,144,305	588,257,713	570,340,979	557,503,586
元本	2,031,903,049	2,025,562,907	2,018,724,085	2,010,756,984	2,016,918,628	1,987,884,490
次期繰越損益金	△1,464,166,015	△1,446,646,326	△1,416,579,780	△1,422,499,271	△1,446,577,649	△1,430,380,904
(D) 受益権総口数	2,031,903,049口	2,025,562,907口	2,018,724,085口	2,010,756,984口	2,016,918,628口	1,987,884,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,794円	2,858円	2,983円	2,926円	2,828円	2,805円

○損益の状況

項 目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
	2022年6月14日～ 2022年7月13日	2022年7月14日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月13日	2022年9月14日～ 2022年10月13日	2022年10月14日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 28	△ 4	△ 36	△ 63	△ 92	△ 101
支払利息	△ 28	△ 4	△ 36	△ 63	△ 92	△ 101
(B) 有価証券売買損益	△ 9,017,929	18,785,747	30,872,300	△ 5,755,749	△ 15,928,652	△ 973,402
売買益	55,586	18,881,625	31,158,452	52,342	17,694	59,847
売買損	△ 9,073,515	△ 95,878	△ 286,152	△ 5,808,091	△ 15,946,346	△ 1,033,249
(C) 信託報酬等	△ 706,913	△ 771,226	△ 701,591	△ 726,041	△ 773,315	△ 675,993
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 9,724,870	18,014,517	30,170,673	△ 6,481,853	△ 16,702,059	△ 1,649,496
(E) 前期繰越損益金	△ 506,614,432	△ 515,049,532	△ 495,412,172	△ 464,882,514	△ 471,246,638	△ 482,317,578
(F) 追加信託差損益金	△ 942,746,956	△ 944,547,404	△ 946,291,471	△ 946,108,012	△ 955,603,575	△ 943,432,004
(配当等相当額)	(763,255,419)	(758,655,441)	(754,690,780)	(750,117,410)	(750,206,057)	(739,427,265)
(売買損益相当額)	(△1,706,002,375)	(△1,703,202,845)	(△1,700,982,251)	(△1,696,225,422)	(△1,705,809,632)	(△1,682,859,269)
(G) 計 (D + E + F)	△1,459,086,258	△1,441,582,419	△1,411,532,970	△1,417,472,379	△1,443,552,272	△1,427,399,078
(H) 収益分配金	△ 5,079,757	△ 5,063,907	△ 5,046,810	△ 5,026,892	△ 3,025,377	△ 2,981,826
次期繰越損益金 (G + H)	△1,464,166,015	△1,446,646,326	△1,416,579,780	△1,422,499,271	△1,446,577,649	△1,430,380,904
追加信託差損益金	△ 944,982,049	△ 945,965,298	△ 947,906,451	△ 948,319,845	△ 955,603,575	△ 943,630,792
(配当等相当額)	(761,029,461)	(757,246,680)	(753,088,828)	(747,913,873)	(750,226,636)	(739,234,688)
(売買損益相当額)	(△1,706,011,510)	(△1,703,211,978)	(△1,700,995,279)	(△1,696,233,718)	(△1,705,830,211)	(△1,682,865,480)
分配準備積立金	62,638	110,338	54,722	85,516	179,694	173,896
繰越損益金	△ 519,246,604	△ 500,791,366	△ 468,728,051	△ 474,264,942	△ 491,153,768	△ 486,924,008

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 2,037,403,591円
 作成期中追加設定元本額 67,651,099円
 作成期中一部解約元本額 117,170,200円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.2805円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,430,380,904円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年6月14日～ 2022年7月13日	2022年7月14日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月13日	2022年9月14日～ 2022年10月13日	2022年10月14日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月13日
費用控除後の配当等収益額	2,802,364円	3,694,210円	3,377,375円	2,846,295円	3,120,083円	2,780,406円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	763,264,554円	758,664,574円	754,703,808円	750,125,706円	750,226,636円	739,433,476円
分配準備積立金額	104,938円	62,141円	109,177円	54,280円	84,988円	176,528円
当ファンドの分配対象収益額	766,171,856円	762,420,925円	758,190,360円	753,026,281円	753,431,707円	742,390,410円
1万口当たり収益分配対象額	3,770円	3,763円	3,755円	3,744円	3,735円	3,734円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	15円	15円
収益分配金金額	5,079,757円	5,063,907円	5,046,810円	5,026,892円	3,025,377円	2,981,826円

○分配金のお知らせ

	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド

《第11期》決算日2022年6月13日

[計算期間：2021年6月15日～2022年6月13日]

「ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド」は、6月13日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制等を総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を複数選定します。 各国の通貨別資産配分は、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。 市場急変等の際に先進国の流動性の高い公社債等へ投資を行う場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
7期(2018年6月13日)	円 9,883	% △19.1	% 94.5	% —	百万円 2,586
8期(2019年6月13日)	10,114	2.3	94.3	—	1,726
9期(2020年6月15日)	10,922	8.0	97.0	—	1,277
10期(2021年6月14日)	10,741	△1.7	92.6	—	880
11期(2022年6月13日)	10,280	△4.3	92.5	—	582

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
				騰	落			
	(期 首)		円		%		%	
	2021年	6月14日	10,741		—	92.6		—
	6月末		10,672	△	0.6	92.8		—
	7月末		10,767		0.2	96.0		—
	8月末		10,950		1.9	96.0		—
	9月末		10,640	△	0.9	97.0		—
	10月末		10,474	△	2.5	96.1		—
	11月末		8,730	△	18.7	94.9		—
	12月末		9,011	△	16.1	94.6		—
	2022年	1月末	8,941	△	16.8	92.7		—
	2月末		8,797	△	18.1	92.6		—
	3月末		9,171	△	14.6	93.1		—
	4月末		9,778	△	9.0	92.2		—
	5月末		9,933	△	7.5	92.4		—
	(期 末)							
	2022年	6月13日	10,280	△	4.3	92.5		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

債券の利子収益を享受したことや、メキシコペソやインドネシアルピアが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

トルコリラが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・トルコ、メキシコ、インドネシアの金利は上昇しました。
- ・トルコでは、2021年9月下旬にトルコ中銀が市場予想に反して政策金利の引き下げを実施、さらに10月・11月・12月にも追加で利下げを実施したことで、同中銀がエルドアン大統領の利下

げ圧力に屈したと解釈され、同国の金融政策に対する投資家の信認が低下したことなどから、トルコ金利は上昇しました。その後、包括的なトルコリラ防衛政策などを背景に金利が低下する局面もありましたが、期を通してみると、トルコ金利は上昇しました。

- ・メキシコとインドネシアでは、米国の金融緩和縮小観測や世界的なインフレ観測の高まりなどを受けて、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・トルコリラは対円で下落、メキシコペソとインドネシアルピアは対円で上昇しました。
- ・トルコリラは、エルドアン大統領による金融政策への介入からインフレ懸念が高まったことや、同国の金融政策への信認が低下したことなどから、対円で下落しました。
- ・メキシコペソとインドネシアルピアは、日本銀行が緩和的な政策スタンスを維持したことが円の下落要因となったことなどから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2カ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。
- ・期首から2022年4月下旬まではトルコリラ建て、メキシコペソ建ての国債に投資しました。4月下旬にトルコリラ建て国債をインドネシアルピア建て国債に入れ替え、その後はメキシコペソ建て、インドネシアルピア建ての国債に投資しました。

○今後の運用方針

- ・新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2カ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。
- ・市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。
- ・今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 10	% 0.097	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.097)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.097	
期中の平均基準価額は、9,841円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 1,962	千メキシコペソ 32,129 (2,200)
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 7,612	千トルコリラ 33,138 (4,000)
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 31,002,600	千インドネシアルピア —

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 328	百万円 —	% —	百万円 583	百万円 42	% 7.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 39,800	千メキシコペソ 37,835	千円 254,507	% 43.7	% —	% 28.8	% —	% 14.8
インドネシア	千インドネシアルピア 29,500,000	千インドネシアルピア 30,576,920	284,365	48.8	—	34.4	—	14.4
合 計	—	—	538,872	92.5	—	63.3	—	29.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
国債証券	7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	11,100	10,285	69,187	2031/5/29
	7.75 MEXICAN BONO 421113	7.75	3,500	3,068	20,640	2042/11/13
	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	13,100	12,858	86,496	2023/12/7
	8.5 MEXICAN BONOS 290531	8.5	2,500	2,434	16,377	2029/5/31
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	9,600	9,187	61,803	2038/11/18
小 計					254,507	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
国債証券	6.375 INDONESIA 320415	6.375	8,000,000	7,531,880	70,046	2032/4/15
	8.375 INDONESIA 240315	8.375	8,500,000	8,993,000	83,634	2024/3/15
	8.375 INDONESIA 340315	8.375	8,000,000	8,496,640	79,018	2034/3/15
	9 INDONESIA 290315	9.0	5,000,000	5,555,400	51,665	2029/3/15
小 計					284,365	
合 計					538,872	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 538,872	% 90.3
コール・ローン等、その他	57,842	9.7
投資信託財産総額	596,714	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（576,244千円）の投資信託財産総額（596,714千円）に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=6.7266円	100インドネシアルピア=0.93円	
-----------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	596,714,922
コール・ローン等	53,023,582
公社債(評価額)	538,872,826
未収利息	2,691,799
前払費用	2,126,715
(B) 負債	14,001,411
未払金	8,825,700
未払解約金	5,175,700
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	582,713,511
元本	566,867,378
次期繰越損益金	15,846,133
(D) 受益権総口数	566,867,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,280円

<注記事項>

- ①期首元本額 819,727,227円
 期中追加設定元本額 34,803,800円
 期中一部解約元本額 287,663,649円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0280円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ネクスト・グロス・ボンド・オープン(毎月決算型) 566,867,378円

○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,988,771
受取利息	58,991,474
支払利息	△ 2,703
(B) 有価証券売買損益	△101,627,704
売買益	77,588,656
売買損	△179,216,360
(C) 保管費用等	△ 637,642
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,276,575
(E) 前期繰越損益金	60,724,673
(F) 追加信託差損益金	△ 225,037
(G) 解約差損益金	△ 1,376,928
(H) 計(D+E+F+G)	15,846,133
次期繰越損益金(H)	15,846,133

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。